



平成28年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-6739-3111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期 第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	70,673	10.0	4,474	56.9	5,148	118.5	3,731	297.2
27年3月期第1四半期	64,228	△ 8.7	2,851	0.1	2,355	△ 18.8	939	△ 72.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 5,535 百万円 (△18.5%) 27年3月期第1四半期 6,789 百万円 (△33.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.06	—
27年3月期第1四半期	4.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	331,444	96,060	28.4
27年3月期	333,701	92,589	27.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 94,288 百万円 27年3月期 90,410 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	150,000	8.7	9,500	25.9	9,500	23.3	7,000	△ 47.2	33.88
通期	320,000	9.0	16,000	37.1	16,000	29.3	12,000	△ 44.9	58.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (平成27年8月11日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	207,021,309 株	27年3月期	207,021,309 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	379,870 株	27年3月期	377,996 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	206,642,566 株	27年3月期1Q	206,652,745 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2015年4月1日～6月30日)における世界経済は、米国では堅調な雇用や原油安に支えられ個人消費は底堅く推移しており、また、欧州でも雇用環境の改善などにより、実質GDP成長率は低水準ながら上昇基調にあります。中国では金融緩和など景気テコ入れ策は講じられているものの設備投資の減速、個人消費の伸び悩みなどから鈍化傾向にあると思われます。わが国の経済は、名目賃金が上昇傾向にあり、個人消費主導で緩やかな景気回復となっています。百貨店業界では、一部の都心店でインバウンド需要と富裕層による需要回復で業況は好調に推移している模様です。電子デバイス・半導体市場ではスマートフォンや自動車向けの需要は拡大しており、微細化、省電力化が求められている新規分野においてもさらなる需要増が期待されています。国内情報サービス市場は企業収益改善に伴う製造業等からの需要回復や金融機関のシステム刷新などにより、順調に推移いたしました。

当社の当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より64億円増加し、706億円(前年同期比10.0%増)となりました。事業別では、ウオッチ事業、電子デバイス事業で前年同期より売上を伸ばした一方、システムソリューション事業の売上は前年同期より減少いたしました。連結全体で国内売上高は346億円(同12.6%増)、海外売上高は360億円(同7.7%増)となり、海外売上高割合は51.0%となりました。利益面では、営業利益は前年同期を16億円上回る44億円(同56.9%増)となりました。さらに為替差益の計上や支払利息の圧縮などにより営業外収支が改善したことから、経常利益は前年同期を27億円上回る51億円(同118.5%増)となりました。また、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は37億円(同297.2%増)となっております。

【セグメント別の概況】

各セグメントの業績は次のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比55億円増加の386億円(前年同期比16.9%増)となりました。国内では、メンズで「グランドセイコー」「アストロン」「メカニカル」「プロスペックス」、レディースでは「ルキア」「ティセ」が牽引し、インバウンド需要にも支えられて、ウオッチ完成品全体としては前年同期を大きく上回る売上高となりました。海外では、現地通貨ベースで、客先の在庫調整により米国で出遅れていますが、欧州ではフランス、ドイツなど、アジアではタイなどを中心に売上を伸ばしております。

利益につきましては、売上高の増加に伴い営業利益は前年同期比8億円増加の39億円(同27.9%増)となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高241億円(前年同期比3.1%増)、営業利益10億円(同35.9%増)

となりました。分野別には、半導体が車載向けやスマートフォン向け製品等を中心に堅調に推移し、水晶振動子ではGPS、監視カメラ等向けの売上が拡大しました。また、プリンタ関連も回復傾向にありますが、放射線計測機器などが伸び悩みました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高34億円(前年同期比22.7%減)、営業損失2億円(前年同期は3億円の営業損失)となりました。決済端末関連製品は順調に推移しましたが、通信モジュールなどが前年同期より売上を落としました。

④ その他

その他の売上高は68億円となりました。その他に含まれる事業では、クロック事業、和光事業ともに前年同期より売上を伸ばしました。営業利益は1億円(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産・負債・純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,314億円と、前年度末に比べて22億円の減少となりました。たな卸資産が65億円増加した一方、現金及び預金が26億円、受取手形及び売掛金が52億円減少したことなどにより流動資産は31億円減少し、1,617億円となっております。固定資産では、投資その他の資産が11億円増加した結果、合計で8億円増加し1,696億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が35億円、流動負債その他が18億円増加した一方、長短借入金37億円、未払金が48億円、賞与引当金が18億円減少したことなどで、負債合計では前年度末より57億円減少の2,353億円となりました。

また、株主資本は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより21億円増加し、その他の包括利益累計額合計も16億円増加したことで、純資産合計は前年度末と比べて34億円増加の960億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の事業の状況は国内のウォッチ事業を中心に順調な滑り出しとなっていることから、第2四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益の連結業績予想につきましては、下記のとおり変更しております。

一方で、通期につきましては、現在のところ各市場の景気動向も不透明であり、連結業績予想は前回より変更しておりません。また、通期セグメント別業績予想は当第1四半期連結累計期間までの推移などを踏まえ、売上高、営業利益ともに下記のとおり変更いたします。

修正後の業績見通しは以下のとおりです。

【第2四半期累計期間連結業績予想】

	今回業績予想	前回（5月12日発表値）
売上高	1,500億円（前年比 8.7%増）	1,400億円
営業利益	95億円（前年比 25.9%増）	65億円
経常利益	95億円（前年比 23.3%増）	65億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	70億円（前年比 47.2%減）	50億円

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回（5月12日発表値）
売上高	3,200億円（前年比 9.0%増）	3,200億円
営業利益	160億円（前年比 37.1%増）	160億円
経常利益	160億円（前年比 29.3%増）	160億円
親会社株主に帰属する当期純利益	120億円（前年比 44.9%減）	120億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウォッチ事業	1,750	1,700	135	130
電子デバイス事業	1,000	1,100	40	50
システムソリューション事業	240	240	10	10
事業別合計	2,990	3,040	185	190
その他	300	260	10	5
連結合計	3,200	3,200	160	160

（注）連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,292	38,594
受取手形及び売掛金	44,755	39,548
たな卸資産	62,910	69,431
未収入金	4,244	2,955
繰延税金資産	6,423	5,299
その他	7,038	7,826
貸倒引当金	△1,763	△1,886
流動資産合計	164,901	161,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,412	73,771
機械装置及び運搬具	102,894	103,492
工具、器具及び備品	34,943	35,522
その他	4,244	4,249
減価償却累計額	△170,229	△172,294
土地	50,447	50,574
建設仮勘定	917	1,191
有形固定資産合計	96,630	96,507
無形固定資産		
のれん	8,236	8,092
その他	7,157	7,185
無形固定資産合計	15,393	15,278
投資その他の資産		
投資有価証券	48,116	48,904
繰延税金資産	1,737	2,073
その他	7,101	7,136
貸倒引当金	△179	△225
投資その他の資産合計	56,776	57,889
固定資産合計	168,799	169,675
資産合計	333,701	331,444

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,019	29,612
電子記録債務	7,358	7,861
短期借入金	43,585	47,694
1年内返済予定の長期借入金	35,771	33,706
未払金	14,603	9,753
未払法人税等	1,584	1,182
繰延税金負債	26	32
賞与引当金	4,346	2,501
その他の引当金	1,172	1,059
資産除去債務	12	97
その他	10,637	12,486
流動負債合計	145,118	145,988
固定負債		
長期借入金	54,498	48,675
繰延税金負債	11,091	10,802
再評価に係る繰延税金負債	3,812	3,808
その他の引当金	897	731
退職給付に係る負債	18,441	18,416
資産除去債務	522	437
その他	6,729	6,523
固定負債合計	95,993	89,394
負債合計	241,112	235,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,416
利益剰余金	47,765	49,945
自己株式	△151	△153
株主資本合計	65,027	67,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,007	13,392
繰延ヘッジ損益	39	22
土地再評価差額金	7,991	7,996
為替換算調整勘定	4,796	6,115
退職給付に係る調整累計額	△452	△446
その他の包括利益累計額合計	25,383	27,079
非支配株主持分	2,178	1,771
純資産合計	92,589	96,060
負債純資産合計	333,701	331,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	64,228	70,673
売上原価	41,550	44,510
売上総利益	22,678	26,163
販売費及び一般管理費	19,826	21,689
営業利益	2,851	4,474
営業外収益		
受取利息	54	49
受取配当金	304	490
為替差益	—	348
その他	498	593
営業外収益合計	857	1,482
営業外費用		
支払利息	912	555
その他	441	252
営業外費用合計	1,353	807
経常利益	2,355	5,148
税金等調整前四半期純利益	2,355	5,148
法人税等	1,284	1,321
四半期純利益	1,071	3,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	939	3,731

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,071	3,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,639	340
繰延ヘッジ損益	△9	△17
土地再評価差額金	—	4
為替換算調整勘定	△134	952
退職給付に係る調整額	8	14
持分法適用会社に対する持分相当額	214	412
その他の包括利益合計	5,717	1,708
四半期包括利益	6,789	5,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,675	5,427
非支配株主に係る四半期包括利益	113	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,862	22,526	4,471	59,860	4,368	64,228	-	64,228
セグメント間の 内部売上高又は振替高	212	899	53	1,165	1,023	2,188	△ 2,188	-
計	33,075	23,425	4,525	61,025	5,391	66,417	△ 2,188	64,228
セグメント利益又は損失(△)	3,120	778	△ 320	3,579	△ 268	3,310	△ 458	2,851

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△458百万円には、のれんの償却額△173百万円、セグメント間取引消去等154百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,371	23,137	3,462	64,971	5,702	70,673	-	70,673
セグメント間の 内部売上高又は振替高	291	1,015	35	1,343	1,128	2,471	△ 2,471	-
計	38,663	24,152	3,498	66,314	6,830	73,145	△ 2,471	70,673
セグメント利益又は損失(△)	3,990	1,058	△ 295	4,754	140	4,894	△ 420	4,474

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△420百万円には、のれんの償却額△141百万円、セグメント間取引消去等44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△323百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。